

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0192

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費			担当部局	研究振興局	作成責任者			
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	学術研究推進課	学術研究推進課長 永田 勝			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人日本学術振興会法第15条			関係する 計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画 (令和3年3月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学技術・イノベーション基本計画など国の学術振興策を踏まえつつ、研究者の活動を安定的・継続的に支援することにより、学術の振興を目的とする我が国唯一の独立した資金配分機関(ファンディングエージェンシー)として、その責務を果たす。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①学術に関する必要な助成、②若手研究者の養成・確保、③学術に関する国際交流の促進、④学術の応用に関する研究の実施、⑤学術の社会的連携・協力の推進、⑥国の助成事業に関する審査・評価、⑦学術の振興に関する調査及び研究等により、資金配分機関(ファンディングエージェンシー)として、大学等の研究者の自由な発想に基づく人文・社会科学から自然科学までのあらゆる分野の研究を総合的に支援するとともに、次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上に対する取組への支援などを行う。								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	26,596	26,567	27,141	27,175	30,669		
	執行額	26,596	26,567	27,141					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人日本学術振興会一般勘定運営費交付金	27,175	30,669	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	計	27,175	30,669	重要政策推進枠:3,940.2百万円					
活動内容 (アクティビティ)	若手研究者に対し、自由な発想の下に主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を与えるため、目的や対象者に応じた多様な方法により、研究を奨励するための資金を支給する「特別研究員事業」を計画的・継続的に実施する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	自立して研究に専念できる環境の確保	特別研究員の新規採用数	活動実績	数	2,216	2,261	2,289	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	独立行政法人日本学術振興会の複数の事業を実施する上で必要な運営費交付金のため、単位当たりコストの算出は困難。	単位当たりコスト		-	-	-	-	-	-
		計算式		-	-	-	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								

活動内容 (アクティビティ)	国際舞台で活躍する世界レベルの研究者を養成するため、目的や対象者に応じた多様な方法により、「海外特別研究員事業」等、優れた若手研究者を海外に派遣する取組を計画的・継続的に実施する。また、目的やキャリアステージに応じた優れた外国人研究者の招へいや研究者の交流を行い、国際的な頭脳循環の中で若手研究者の研究環境の国際化を図る。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	国際舞台で活躍する研究者の養成	海外派遣・外国人研究者招へいの新規採用数	活動実績	件	1,235	1,183	1,029	-	-
			当初見込み	件	959	927	913	896	919
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	独立行政法人日本学術振興会の複数の事業を実施する上で必要な運営費交付金のため、単位当たりコストの算出は困難。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
活動内容 (アクティビティ)	振興会と外国の学術振興機関との協定等に基づき行う、研究者交流、共同研究、セミナーその他の交流事業の大学等への委託。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	研究の国際化と国際的な共同研究等の推進	多国間交流事業 実施件数 (国際共同研究事業、日中韓フォーサイト事業、研究拠点形成事業 等)	活動実績	件	122	127	142	-	-
			当初見込み	件	119	121	130	130	159
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	独立行政法人日本学術振興会の複数の事業を実施する上で必要な運営費交付金のため、単位当たりコストの算出は困難。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
活動内容 (アクティビティ)	様々な学術的・社会的要請に応えるとともに、我が国の学術及び社会の発展や社会的問題の解決につながるような学術研究の大学等への委託。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	学術の応用に関する研究等の実施	課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業採択研究テーマ数	活動実績	数	27	26	20	-	-
			当初見込み	数	23	25	20	17	17
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	独立行政法人日本学術振興会の複数の事業を実施する上で必要な運営費交付金のため、単位当たりコストの算出は困難。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								

活動内容 (アクティビティ)		海外研究連絡センター等が、所在地域の学術振興機関、在外公館、その他の海外拠点等と連携し情報の収集と発信に努め、我が国の大学等のグローバル化を支援するとともに、我が国の学術研究のプレゼンスの向上に寄与する。							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	海外研究連絡センター等の展開	海外研究連絡センター等における活動状況(ホームページによる情報発信件数)	活動実績	件	1,858	576	611	-	-
			当初見込み	件	840	840	840	840	840
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	独立行政法人日本学術振興会の複数の事業を実施する上で必要な運営費交付金のため、単位当たりコストの算出は困難。	単位当たりコスト		-	-	-	-	-	-
		計算式		-	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策 8 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化							
	政策評価 施策	7-3 科学技術の国際活動の戦略的推進 8-1 科学技術イノベーションを担う人材力の強化 8-2 基礎研究・学術研究の振興	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-03.pdf https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-04.pdf					
			該当箇所	施策目標8-1 p.1-4 施策目標8-2 p.2-4					
新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
		該当箇所	-						

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	各種事業の応募件数は高水準を示しており、「知の創出」や「人材の育成」等に向けた強い意欲・能力を持った者、組織への支援を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	学術の振興を目的とする、我が国唯一の資金配分機関として、学術の特性に応じた長期的視野を持って、研究者の活動を安定的・継続的に支援する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	イノベーションの源泉となる多様で質の高い知の蓄積や、人材の育成などに係る基盤を支えるものであり、不可欠な施策である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札を実施することし競争性を確保することとしているが、結果的に一者応札・応募となった調達案件については、入札辞退者に対してヒアリングを実施し、次回入札に向けて実績要件等の見直しを図るとともに、公告の幅広い周知、公告期間の延長等の改善の取組みを実施し、その削減に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	公募事業の選考審査について、公正・公平で透明性が確保されるよう、専門家集団による審査会を開催するなどの取組を行っており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	法人内の手続きとして、支出決議(支出内容の審査・決定)と支払い(金銭の支払い)の2段階の意思決定を行うことにより合理性・妥当性を担保している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	法人内の会計規則により毎事業年度予算実施計画を作成し、当該計画に基づき法人内部部署に予算を配分・執行されており、執行の際は、競争性の確保に努めるとともに、法人内の手続きとして、支出決議(支出内容の審査・決定)と支払い(金銭の支払い)の2段階の意思決定を行うことにより、費目・使途が合理的かつ必要なもののみ限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	「調達等合理化計画」に基づき、調達に関するガバナンスの徹底に努めており、やむを得ず随意契約を締結した場合でも、業者が固定化しないように、一般競争入札の可能性を視野に入れて検討するなど、コスト削減や効率化等に関する不断の見直しを行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	学術研究の助成、研究者の養成、学術に関する国際交流の促進、学術の応用に関する研究等の実施にあたっては、評議員会、学術顧問会議などの専門的見地から幅広い助言を得て、目標に沿った効率的な業務運営、及び効果的な事業展開が図られるよう実施されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	我が国学術研究を支えるファンディングエージェンシーとして、評議員会、学術顧問会議などの専門的見地から幅広い助言を得ると共に、学術システム研究センターの学術動向調査研究等を活用し、より効果的な事業実施に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	過年度実績や予算等を踏まえて作成した見込みに対し、コロナ禍の影響を受けて見込みには達しない活動実績が一部あるものの、全体として着実な実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

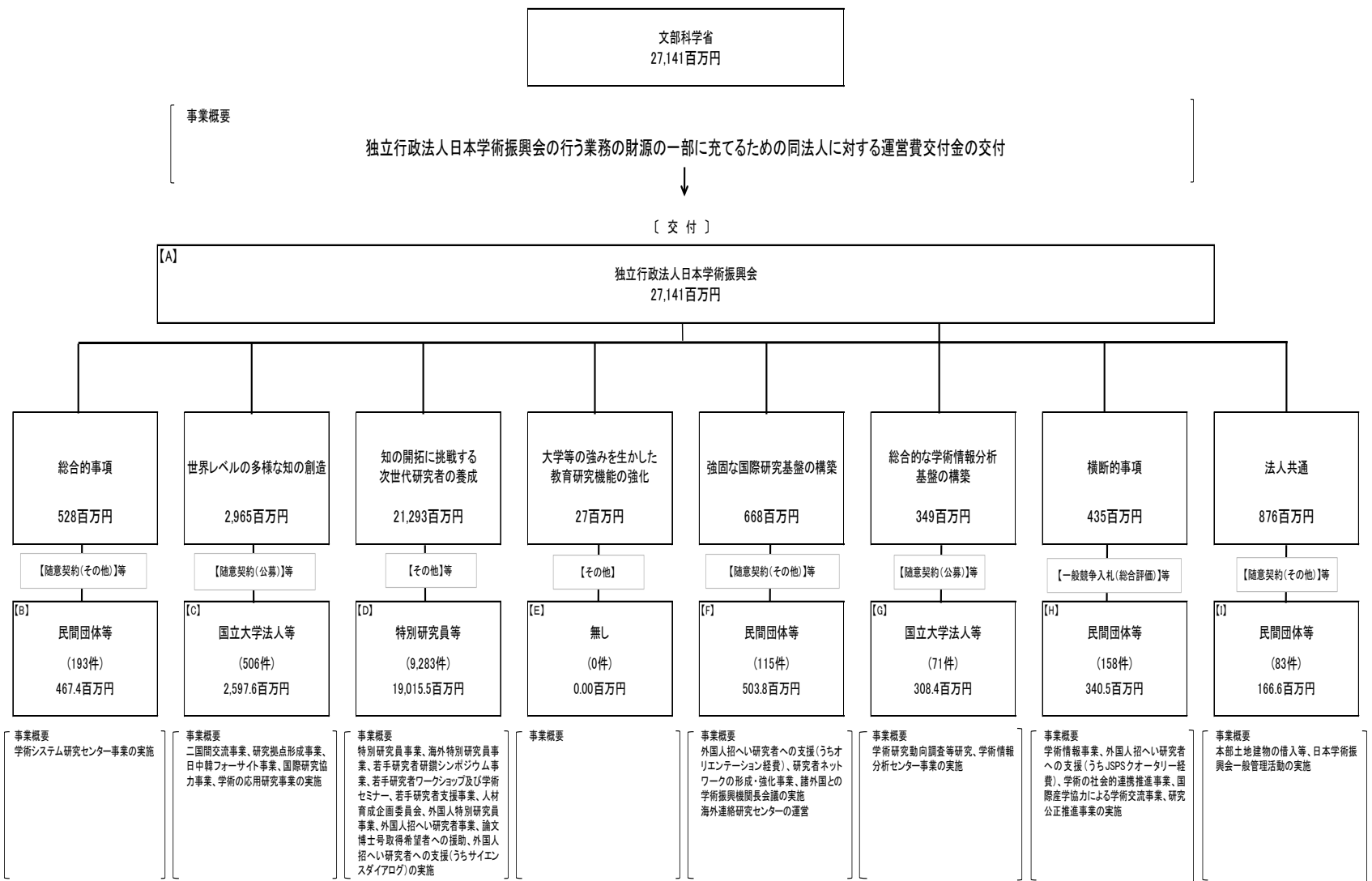
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	我が国の学術研究を支えるファンディングエージェンシーとして、全ての学問領域における第一線級の研究者から幅広く意見を求め、既存事業の積極的な見直しを図るなど、その責務を十分に果たしている。			
	改善の方向性	将来にわたり我が国の学術の振興及び大学の教育研究の向上に最大限貢献するため、学術研究の特性を踏まえ、グローバルかつ長期的視野に立った取組により、事業を一層推進することが求められる。 引き続き、学術研究の特性への配慮と事業の質の確保に留意しつつ、政府方針等を踏まえた更なる効果的・効率的な業務運営に努めることが望まれる。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の 一部改善の	この事業は説明会参加業者への聴取などを行っているが、依然として一者応札となったものがあることから、当該聴取結果の反映(調達時期の見直し等)や更なる仕様の見直しなど実効性のある対策について検討が必要である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改	調達等合理化計画に基づき、一者応札・応募改善にかかる取組として、公告期間の長期化、競争を妨げる過度な仕様書としないことや、一者応札となった場合に公告期間の延長等による調達のやり直しなどに取り組むとともに、オンラインによる入札説明会を積極的に活用した調達情報へのリモートアクセスの促進や民間の入札情報サイトの活用によって、更に入札情報を広範囲に提供できるように努める。				
備考					
<p>【主な制度説明のURL】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別研究員 https://www.jsps.go.jp/j-pd/index.html ・海外特別研究員 https://www.jsps.go.jp/j-ab/ ・外国人特別研究員 https://www.jsps.go.jp/j-fellow/index.html ・外国人招へい研究者 https://www.jsps.go.jp/j-inv/index.html ・学術システム研究センター https://www.jsps.go.jp/j-center/index.html ・課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業 https://www.jsps.go.jp/kadai/index.html <p>【費目・使途】</p> <p>※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。</p> <p>【支出先上位10者リスト】</p> <p>※同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため落札率は非公表。</p> <p>【資金の流れ作成上の工夫について】</p> <p>最初に、運営費交付金が各セグメントにどれだけ振り分けられているかを記載。 続けて、各セグメントの資金の流れを記載することにより、事業の種別に応じた資金の流れが分かるように工夫している。</p> <p>【レビューシート作成のわかりやすさの工夫について】</p> <p>本事業の評価は、法人全体として事業の評価を行う必要があるため、個別に切り分けることが困難であり、1事業としている。 なお、財務諸表及びその附属書類で作成している勘定・セグメント毎にシートを作成することで、国民へのわかりやすさを担保している。</p>					

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	244				
平成24年度	259				
平成25年度	187				
平成26年度	186				
平成27年度	176				
平成28年度	185				
平成29年度	193				
平成30年度	192				
令和元年度	文部科学省 -	0183			
令和2年度	文部科学省	0185			
令和3年度	2021	文科	20	0199	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。
 なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載）	A.独立行政法人日本学術振興会			B.昭和リース株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務物件費	特別研究員奨励金、海外派遣研究者支援金、外国人特別研究者支援金等	26,018.4	業務物件費	外部接続用基板システム増強等	43.1
	業務人件費	業務部門に係る人件費	676.6			
	一般管理物件費	本部土地建物借料等	155.5			
	一般管理人件費	管理部門に係る人件費	290.8			
	計		27,141.3	計		43.1
	C.東京大学			D.個人A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務物件費	学術国際交流業務委託等	359.4	業務物件費	特別研究員研究奨励金	5.4
計		359.4	計		5.4	
E.該当無し			F.株式会社エヌオーイー			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
-	-	-	業務物件費	旅券手配業務等	6.5	
計		0	計		6.5	
G.東北大学			H.昭和リース株式会社			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
業務物件費	学術研究動向調査等委託	25	業務物件費	学術オープンネットワーク事業システム保守等	123.3	
計		25	計		123.3	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人日本学術振興会	1010005006890	資金配分機関(ファンディングエージェンシー)として、大学等の研究者の自由な発想に基づく人文学・社会科学から自然科学までのあらゆる分野の研究を総合的に支援	27,141.3	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	昭和リース株式会社	9010001142187	外部接続用基板システム増強等	43.1	随意契約(その他)	-	-	
2	株式会社オレンジライン	9011101037905	事務室レイアウト変更工事に伴う什器管理	9.1	一般競争契約(最低価格)	2	60%	
3	ネットワンシステムズ株式会社	7010701007922	事務室レイアウト変更工事に伴うLAN配線工事等	8.8	随意契約(少額)	-	-	
4	個人A	-	学術システム研究等	4.9	その他	-	-	
5	個人B	-	学術システム研究等	4.8	その他	-	-	
6	個人C	-	学術システム研究等	4.8	その他	-	-	
7	株式会社JR東日本パーソナルサービス	9011101063315	人材派遣業務	4.3	一般競争契約(総合評価)	3	88%	
8	個人D	-	学術システム研究等	2.3	その他	-	-	
9	個人E	-	学術システム研究等	2.3	その他	-	-	
10	個人F	-	学術システム研究等	2.1	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	学術国際交流業務委託等	359.4	随意契約 (公募)	-	-	-
2	国立大学法人京都大学	3130005005532	学術国際交流業務委託等	191.4	随意契約 (公募)	-	-	-
3	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	国際交流事業電子申請システム改修等	174.6	随意契約 (公募)	-	-	-
4	国立大学法人大阪大学	4120905002554	学術国際交流業務委託等	132.2	随意契約 (公募)	-	-	-
5	国立大学法人東北大学	7370005002147	学術国際交流業務委託等	125.2	随意契約 (公募)	-	-	-
6	国立大学法人九州大学	3290005003743	学術国際交流業務委託等	119	随意契約 (公募)	-	-	-
7	国立大学法人東海国立大学機構	3180005006071	学術国際交流業務委託等	88.6	随意契約 (公募)	-	-	-
8	国立大学法人北海道大学	6430005004014	学術国際交流業務委託等	87.2	随意契約 (公募)	-	-	-
9	慶應義塾大学	4010405001654	学術の応用研究業務委託等	66.5	随意契約 (公募)	-	-	-
10	国立大学法人広島大学	1240005004054	学術国際交流業務委託等	47.6	随意契約 (公募)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	研究奨励金の支給	5.4	その他	-	-	-
2	個人B	-	研究奨励金の支給	5.4	その他	-	-	-
3	個人C	-	研究奨励金の支給	5.4	その他	-	-	-
4	個人D	-	研究奨励金の支給	5.4	その他	-	-	-
5	個人E	-	研究奨励金の支給	5.4	その他	-	-	-
6	個人F	-	研究奨励金の支給	5.4	その他	-	-	-
7	個人G	-	研究奨励金の支給	5.4	その他	-	-	-
8	個人H	-	研究奨励金の支給	5.4	その他	-	-	-
9	個人I	-	研究奨励金の支給	5.4	その他	-	-	-
10	個人J	-	研究奨励金の支給	5.4	その他	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌオー イー	8010001129037	旅券手配業務等	6.5	随意契約 (その他)	-	-	-
2	ネットワンシステムズ 株式会社	7010701007922	海外研究連絡センタークラ ウドメール運用支援業務等	2.9	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社JR東日本 パーソナルサービス	9011101063315	人材派遣業務	2.6	一般競争契約 (総合評価)	3	88%	-
4	有限会社翔永	1011802014012	海外研究連絡センター派遣 者等・暫定保険料	2.5	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	-
5	株式会社アーバン・コ ネクションズ	2011001000473	通訳者派遣業務	1.2	随意契約 (少額)	-	-	-
6	コーディア株式会社	1010001121776	海外学術動向ポータルサイ ト保守等	1.2	随意契約 (少額)	-	-	-
7	個人A	-	翻訳謝金	0.7	その他	-	-	-
8	株式会社SNI	1021001047746	オンラインオリエンテーショ ン運営委託	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
9	東武トップツアーズ株 式会社	4013201004021	旅券手配業務等	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
10	マネジメント・アンド・ コミュニケーションズ・ コンサルタンシー株 式会社	9010001029888	日本語講座実施委託	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東北大 学	7370005002147	学術動向調査等研究委託	25	随意契約 (公募)	-	-	-
2	国立大学法人東京大 学	5010005007398	学術動向調査等研究委託	23.3	随意契約 (公募)	-	-	-
3	国立大学法人京都大 学	3130005005532	学術動向調査等研究委託	22.9	随意契約 (公募)	-	-	-
4	国立大学法人北海道 大学	6430005004014	学術動向調査等研究委託	19.8	随意契約 (公募)	-	-	-
5	エルゼビア・ジャパン 株式会社	3010401004372	文献データベース	17.1	随意契約 (その他)	-	-	-
6	国立大学法人神戸大 学	5140005004060	学術動向調査等研究委託	16.6	随意契約 (公募)	-	-	-
7	国立大学法人東海国 立大学機構	3180005006071	学術動向調査等研究委託	16.6	随意契約 (公募)	-	-	-
8	国立大学法人大阪大 学	4120905002554	学術動向調査等研究委託	11.4	随意契約 (公募)	-	-	-
9	国立大学法人九州大 学	3290005003743	学術動向調査等研究委託	10.9	随意契約 (公募)	-	-	-
10	学校法人早稲田大学	5011105000953	学術動向調査等研究委託	8.7	随意契約 (公募)	-	-	-

